

リクナビ問題・個人情報保護法の改正・情報銀行 ・最新海外情報法制について一気に理解

～制度改正大綱の内容についても分かりやすく解説～

わたなべまさゆき 弁護士法人 三宅法律事務所
講師 **渡邊雅之** 氏 シニアパートナー 弁護士

日時 2020年2月4日(火) 午後2時00分～午後5時00分

令和元年(2019年)12月14日に、個人情報保護委員会は、就職情報サイト「リクナビ」を運営する株式会社リクルートキャリア及びその親会社である株式会社リクルートに対して、いわゆる内定辞退率を提供するサービスに関して、個人情報保護法に基づく勧告を行いました。

また、同サービスの利用企業に対し、同法に基づく指導を行いました。

本セミナーでは、リクナビ事件について個人情報保護委員会の勧告を分析するとともに、これに伴う個人情報保護法の改正の方向性(後述の制度改正大綱に基づく)について解説いたします。また、個人情報保護委員会が公表した「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直し 制度改正大綱」の内容についても解説いたします。特に改正が予測されるクッキー(cookie)規制については、プラットフォームが公表している例等を詳細に分析いたします。

また、情報銀行や改正不正競争法、改正不正競争防止法・カリフォルニア・アプライバシー法・中国サイバーセキュリティ法などへの対応についても解説します。また、GDPR施行後の日本企業のベストプラクティスについても言及します。

第1. リクナビ事件における個人情報保護法上の論点

- 12月14日勧告等において認定された「勧告の原因となる事実」
- 勧告①(アンケートスキーム(2019年2月以前の仕組み))
- 勧告②(アンケートスキーム化におけるイレギュラーケース)
- 勧告③(プライバシーポリシースキーム(2019年3月以降))
- リクナビ事件を受けた個人情報保護法の改正の方向性(制度改正大綱(骨子))
提供先において個人データとなる場合の規律の明確化
① 個人情報該当性について: 提供元判断基準 ② 本人の同意なきデータの第三者提供
③ 提供先において個人データとなる場合の評価
- 提供元判断基準について
① 匿名化された情報に関する個人情報保護法の改正前の考え方
② 提供元判断基準に立つ重要なパブリックコメント回答
- クッキー情報の利用者同意を義務付けに係る改正
① 日本経済新聞の記事 ② クッキーとは ③ GDPR・eプライバシー指令・eプライバシー規則案
④ プラットフォーマーにおけるクッキーの取扱いを詳細分析

第2. その他の個人情報保護法の改正の方向性(制度改正大綱)

- 「仮名化情報」の創設～「仮名化」の具体例
- 公益目的による個人情報の取扱いに係る例外規定の運用の明確化
- 利用の停止、消去、第三者提供の停止の請求に係る要件の緩和
- 開示のデジタル化の推進
- 開示等の対象となる保有個人データの範囲の拡大
- オプトアウト規制の強化
- 漏えい等報告および本人通知の義務化
- 適正な利用義務の明確化
- 保有個人データに関する公表事項の充実
- ペナルティの厳格化

第3. 情報銀行

- 情報銀行のスキーム
- 情報信託機能の認定基準
- 情報信託機能のモデル約款の記載事項
- 改正銀行法における銀行業務としての明確化
- モデル規約

第4. 改正不正競争防止法

- 限定データ
- 経産省の限定提供データに関する指針

第5. カリフォルニア・プライバシー法

- 近時のガイドライン
- 域外適用は?

第6. 中国サイバーセキュリティ法 ～内容と日本企業の対応～

【講師紹介】1995年 東京大学法学部卒業。金融関連法や会社法全般に精通。プライバシー法制も専門分野のひとつ。執筆や講演活動も盛んで、懇切丁寧な解説には定評がある。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

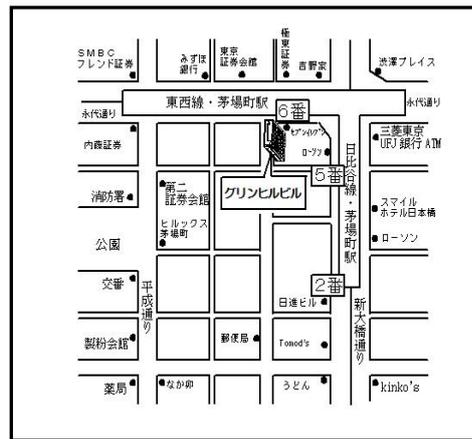


開催日

2020年2月4日(火)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,500円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

リクナビ問題・個人情報保護法の改正・情報銀行
・最新海外情報法制について一気に理解

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2 / 4

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード* 0217 (Law-k200217)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。